

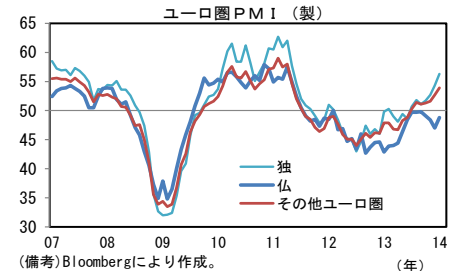
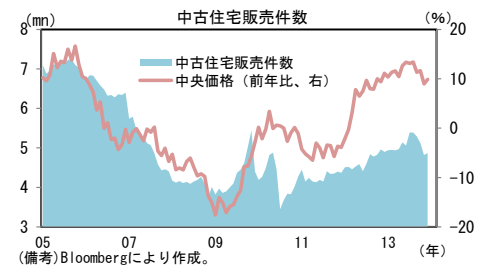
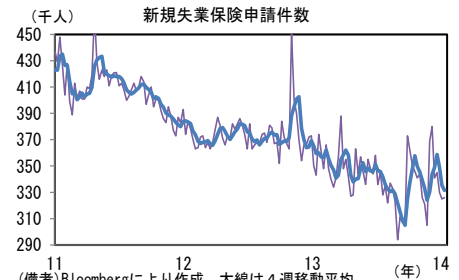
### 【海外株式市場・経済指標他】 ～米弱欧強～

・ NYダウ平均株価は前日比▲175.99ドルの16197.35ドルで取引を終了。米指標と中国PMIを嫌気。

・ 新規失業保険申請件数は32.6万件と前週(32.5万件)比微増も4週移動平均は33.15万件(前週比▲0.375万人)と低下基調を辿り、労働市場の回復を示唆。今回発表分は雇用統計調査(12-18日)と重なっている。

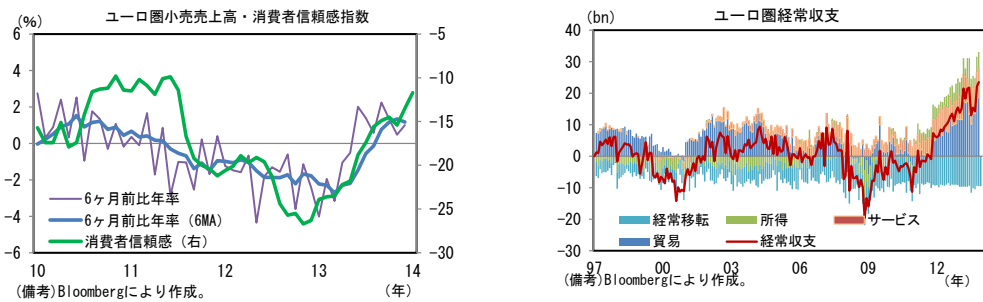
・ 12月中古住宅販売件数は487万件と市場予想(493万件)を下回ったうえ、前月分も下方修正(490万件→482万件)。悪天候により北東部、中西部が下押し。販売中央価格も前年比+9.9%と回復が鈍い。FHFA住宅価格指数は22ヶ月連続で上昇したが、伸び率は僅か0.048%まで鈍化した。

・ 1月ユーロ圏PMI(総合)は53.2と前月(51.4)から改善(予想:52.4)。製造業(52.7→53.9)とサービス業(51.0→51.9)が揃って改善。製造業を国別にみるとドイツ(54.3→56.3)、フランス(47.0→48.8)が共に大幅改善し、サービス業もドイツ(53.5→53.6)、フランス(47.8→48.6)が共に改善。ドイツの改善にもはや驚きは無いが、フランスは1月のVAT税引き上げにも拘らず、予想以上に堅調。仏企業景況感指数(INSEE公表)でも製造業を中心に底堅い動きが示されている。この他、ユーロ圏指標では消費者信頼感指数が▲11.7と市場予想(▲13.0)を上回る改善を示した(下図)。追加緩和期待は一旦後退。



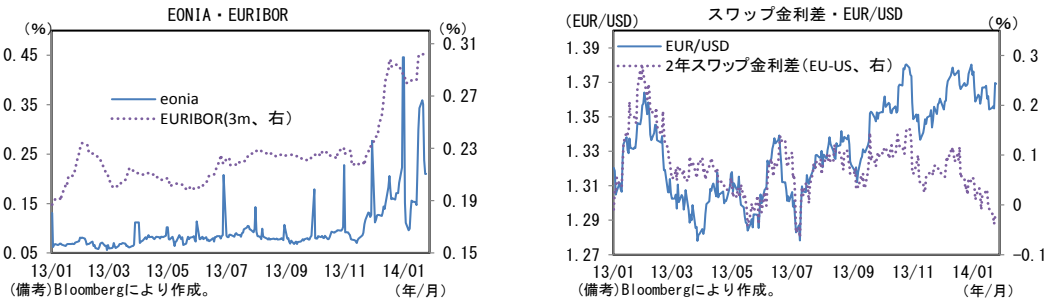
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

・11月ユーロ圏經常収支は235億ユーロと過去最高を更新。国際収支では株式、中長期債への流入が目立った。



**【外国為替相場・債券市場】～AUD適正水準変更? 0.85→0.80～**

- ・23日はCHFとJPYが強く、USDは弱めの動き。USD/JPYは米国時間早朝からのグローバルリスクオフを受けて103割れを試し、EUR/USDは欧州PMIの強さと米指標の弱さが相俟って1.37を試す展開。この他、CHF、GBPも強かったが、ここ数日弱さが目立っていたAUD、CADは引き続き軟調。新興国通貨は米金利急低下にも拘らず軟調。アルゼンチンペソが12%暴落したほかTRYも引き続き軟調。24日のUSD/JPYは103前半で一進一退。AUDは日本時間午後1時にリダウトRBA理事が「AUDは0.80が適正水準」と発言したことを受けて0.87を割れた。
- ・米10年金利は▲8.8bpの2.78%。欧州債市場は独仏債ラリーもGIIPS債は軟調。対独スプレッドは大幅拡大。過剰流動性回復を受けてEONIA、EURIBOR(3m)は連日低下、スワップ金利(2年)も低下したがEURは堅調。

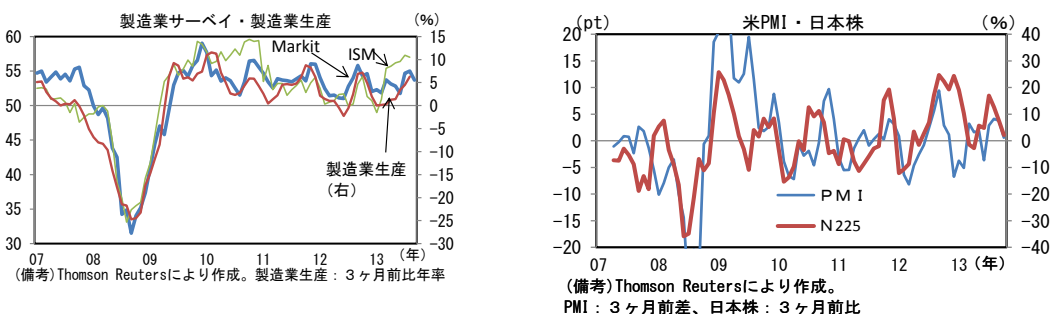


**【国内株式市場・経済指標他】～グローバルリスクオフ～**

- ・日経平均株価は前日比▲304.33円の15391.56円で取引終了。日本株は欧米株安・円高を受けて全面安もアジア株は強弱区々。中国PMIに端を発するグローバルリスクオフが24時間経過しても終息していない。

**【注目点】～好機に感じる～**

- ・筆者が（ISMよりも）重視する1月米製造業PMI（Markit）は53.7と前月（55.0）から軟化。生産（57.5→53.4）、新規受注（56.1→54.1）、新規輸出受注（51.4→48.9）、雇用（54.0→53.2）が軒並み低下したが、水準自体は4Q平均（53.8）に等しく高水準であることに変わりはない。前月までの改善が急ピッチだったことからその反動が出たと推測されるほか、悪天候が業況を下押しした模様。今回唯一ポジティブだったのは、在庫（49.5→45.0）の低下を受けて受注・在庫比率が上昇し、企業が過剰な在庫を抱えていないことが示されたこと。この点を踏まえれば、需給バランスが弛んでいる様子は窺えず、増産トレンドが維持される可能性が高い。また、PMIは日本株の先行（or一致）指標としても有効。下図の関係に従えば、2月PMIが55.0に回復した場合の日経平均は16000円（月平均）が目安となる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。